

事務事業名 筑紫野市学校給食会助成事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1272

施策：	18	学校教育の充実	財務コード	01090401-05-00
基本事業：	05	健やかな体の育成	担当部	教育部
基本事業の成果指標	運動意欲の向上がみられる児童の割合 運動意欲の向上がみられる生徒の割合 健康に関する基本的な生活習慣が身につけている児童の割合 健康に関する基本的な生活習慣が身につけている生徒の割合		担当課	学校給食課
			担当係	共同調理場担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫野市学校給食会			・学校給食会は、学校給食に関する事業や給食費・物資などについて検討、承認を行う。構成は、理事会（教育長、小中学校長会代表2名、小中学校PTA役員代表2名、市小中教頭会代表1名、市教育委員会指導主事1名、給食主任1名、監事2名、学校給食課課長、栄養教諭）12名、評議員会（小中学校長、小中PTA役員代表）26名の委員で構成されている。 ・主な事業として、給食に関する視察・研修会旅費・参加費、食に関する事業への助成。食に関する事業についての助成はおこなったが会議、研修会は新型コロナウイルス感染防止対策により大半が中止として書面により実施した。料理コンクールの開催：年1回、カミーリヤにて開催（表彰作品は、福岡県学校給食会主催のコンクールに出品）県コンクールが新型コロナウイルス感染防止対策による書面審査であったが市コンクール分は少人数にて実施した。親子料理教室は新型コロナウイルス感染防止対策により中止とした。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・市学校給食会に助成金を交付することで、学校給食会の運営が円滑に行われる。 ・共同調理場見学会や料理コンクールを実施することにより、食育を推進する機会とする。						
・市学校給食会に助成金を交付することで、学校給食会の運営が円滑に行われる。 ・共同調理場見学会や料理コンクールを実施することにより、食育を推進する機会とする。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
親子料理教室参加者数		人	0	0	180	180			180
親子料理教室後のアンケートで「楽しかった」「良かった」と回答があった割合		%	0	0	100	100			100
5. コスト									
事業費		計	千円	107	107	107	107		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	107	107	107	107				
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,606	1,584	1,546				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,713	1,691	1,653	107			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		親子料理教室については、定員（60組/回）を定めており、その枠内で参加者数は増減するが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。料理コンクールについては、県のコンクールは書類審査となったものの、市でのコンクールはカミーリヤで開催し、調理員の技術向上、食育推進に繋がった。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性が低い	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	あり						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）			改善方向性		維持		見直し		廃止
令和3年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、親子料理教室を含む大半の事業が中止となった。令和4年度については、親子料理教室は中止の見込みであるが、料理コンクールについては、状況を見ながら実施に向けて準備を進めている。なお、親子料理教室の事業内容については、今後、共催の健康推進課と協議をしていく必要がある。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
・学校給食は、学校・家庭との連携が重要であることから、学校等との連携を密にし、学校給食の円滑な運営と食育の推進を図るための調査・研究の場として筑紫野市学校給食会を支援している。									